

ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)

償還運用報告書(全体版)

第19期(決算日2016年9月7日) 第20期(償還日2016年12月7日)

作成対象期間(2016年6月8日~2016年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2011年12月16日から2016年12月7日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーアジア・ボンド・ファンドークラスH-JPY受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア・ボンド・ファンドークラスH-JPY受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア・ボンド・ファンドークラスH-JPY受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア・ボンド・ファンドークラスH-JPY	日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債を主要投資対象とします。
	野村マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネー・マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税金 分	み 期 騰 落 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
11期(2014年9月8日)	9,411	75	0.2	0.2	—	97.6	260
12期(2014年12月8日)	8,911	75	△4.5	0.2	—	98.0	237
13期(2015年3月9日)	8,768	75	△0.8	0.3	—	98.5	228
14期(2015年6月8日)	8,509	75	△2.1	0.3	—	98.4	204
15期(2015年9月7日)	8,079	75	△4.2	0.3	—	98.4	188
16期(2015年12月7日)	8,038	75	0.4	0.3	—	98.4	187
17期(2016年3月7日)	7,950	75	△0.2	0.3	—	98.4	184
18期(2016年6月7日)	7,962	75	1.1	0.4	—	98.4	179
19期(2016年9月7日)	8,001	75	1.4	0.4	—	98.4	180
(償還時)	(償還価額)						
20期(2016年12月7日)	7,487.75	—	△6.4	—	—	—	165

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰	落			
第19期	(期首)	円 銭	%		%	%	%
	2016年6月7日	7,962	—		0.4	—	98.4
	6月末	7,991	0.4		0.3	—	98.5
	7月末	8,060	1.2		0.4	—	98.5
	8月末	8,062	1.3		0.4	—	97.1
第20期	(期末)						
	2016年9月7日	8,076	1.4		0.4	—	98.4
	(期首)						
	2016年9月7日	8,001	—		0.4	—	98.4
	9月末	7,957	△0.5		0.3	—	98.4
10月末	7,780	△2.8		0.4	—	98.5	
11月末	7,493	△6.3		0.5	—	98.5	
(償還時)	(償還価額)						
2016年12月7日	7,487.75	△6.4		—	—	—	

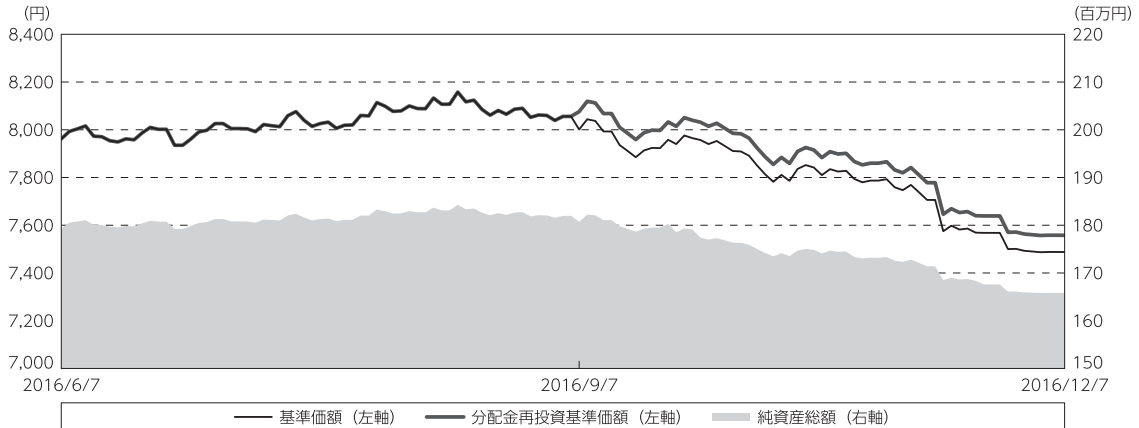
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 19 期 首： 7,962円

第20期末 (償還日)：7,487円75銭 (既払分配金 (税込み)：75円)

騰 落 率： △5.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年6月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の7,962円から償還時は7,487.75円となりました。

- ・ 2016年7月に、韓国ウォンが経常収支の改善と貿易黒字に支えられ対米ドルで上昇したこと
- ・ 2016年10月に、韓国ウォンがパク・クネ大統領の友人の国政介入疑惑や大手電子機器メーカーの新型スマートフォンのリコール問題などを背景に対米ドルで大きく下落したこと
- ・ 当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

○投資環境

当作成期中の短期アジア現地通貨建て債券市場やアジア通貨は、各国中央銀行の金融政策のスタンスや、FRB（米連邦準備制度理事会）や原油価格の動向などに左右されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）]

<投資信託証券等の組入比率>

[ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）]は、当作成期を通じて、[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY] 受益証券を概ね高位に組み入れ、また[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行いました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY]

<国・地域別比率（純資産比）>

国・地域別配分については、'16年10月末で韓国27.6%、タイ24.0%などとしました。
11月中旬より、ファンドの償還対応で保有資産のキャッシュ化を進めました。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付けは、'16年10月末でAとなりました。
デュレーションは、'16年10月末で約1.3年となりました。

<為替ヘッジ>

純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行ないました。

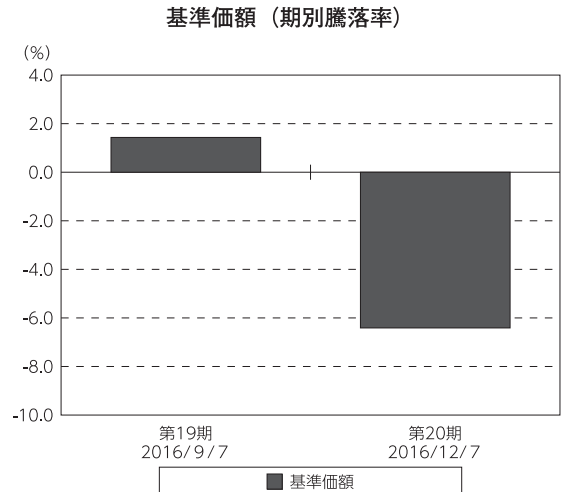
[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

第19期は75円の分配を行ないました。

第20期は償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

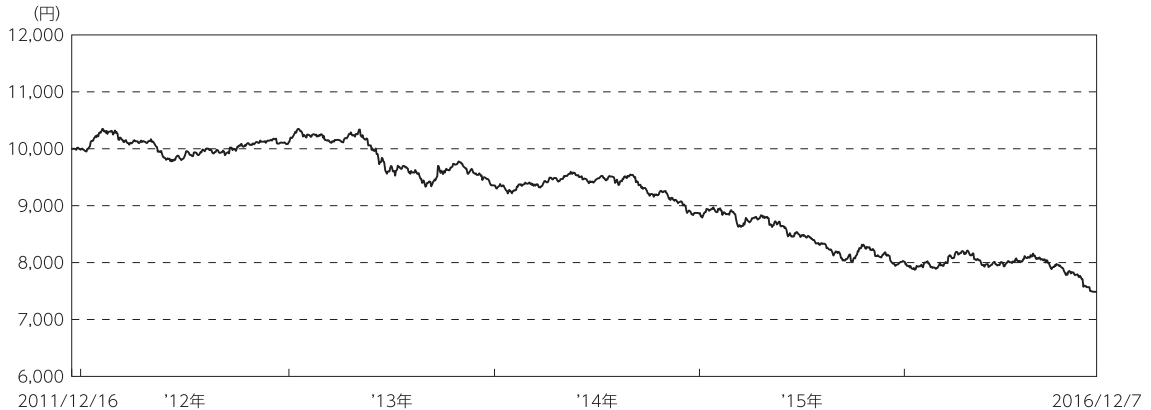
項 目	第19期
	2016年6月8日～ 2016年9月7日
当期分配金	75
(対基準価額比率)	0.929%
当期の収益	75
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	778

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円から償還時には7,487.75円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり1,425円となりました。

1－2期（2011年12月16日～2012年6月7日）

- ・2012年1月にグローバルなリスク選好度の回復とアジア各国の金融緩和の動きを背景に、保有する韓国ウォン、マレーシアリングgitなどが対米ドルで上昇したこと
- ・2012年5月にギリシャのユーロ離脱懸念、スペインの金融不安の増大などを背景にリスク回避的な動きが強まり、保有する韓国ウォン、マレーシアリングgitなどが対米ドルで下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

3－4期（2012年6月8日～2012年12月7日）

- ・2012年6月にスペインの銀行に対する救済措置が合意されたことを受けた欧州不安の緩和などを背景に債券価格が上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

5－6期（2012年12月8日～2013年6月7日）

- ・2013年5月にFRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和策が早期に縮小されるとの思惑から米国債価格が大幅下落したことに伴い、保有するタイバーツや韓国ウォン、マレーシアリングgitなどの通貨が対米ドルで下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

7－8期（2013年6月8日～2013年12月9日）

- ・2013年10月に米国での財政協議の進展から投資家のリスク選好度が回復したことなどから、保有するマレーシアリングgitが対米ドルで上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

9－10期（2013年12月10日～2014年6月9日）

- ・2014年5月に米国10年国債利回りが急低下したこと、主要国の中央銀行が景気下支えに向け金融緩和を維持する姿勢を示したことなどを背景に、アジア現地通貨建て債券市場の大半が上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

11－12期（2014年6月10日～2014年12月8日）

- ・2014年10月末に日銀の追加金融緩和実施を受け、アジア通貨に対して円安が進む中、韓国中央銀行が輸出競争力の維持のために市場介入を行なうとの思惑から、韓国ウォンが対米ドルで大きく下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

13－14期（2014年12月9日～2015年6月8日）

- ・2015年5月にFRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長が年内の利上げ実施に前向きな姿勢を示したことを受け、アジア通貨全般が対米ドルで下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

15－16期（2015年6月9日～2015年12月7日）

- ・2015年10月に、韓国で一部の経済指標が上向いたことを受け、韓国ウォンが対米ドルで上昇したこと
- ・2015年11月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）における12月の利上げ観測を受け、アジア通貨が対米ドルで全般的に下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

17－18期（2015年12月8日～2016年6月7日）

- ・2016年3月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したことなどを背景に、アジア通貨が全般的に対米ドルで上昇したこと
- ・2016年5月に、米国の早期利上げ観測から、韓国ウォンが対米ドルで下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

19－20期（2016年6月8日～2016年12月7日）

- ・2016年7月に、韓国ウォンが経常収支の改善と貿易黒字に支えられ対米ドルで上昇したこと
- ・2016年10月に、韓国ウォンがパク・クネ大統領の友人の国政介入疑惑や大手電子機器メーカーの新型スマートフォンのリコール問題などを背景に対米ドルで大きく下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月8日～2016年12月7日)

項 目	第19期～第20期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 25	% 0.314	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.135)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.162)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.315	
作成期間の平均基準価額は、7,890円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月8日～2016年12月7日)

投資信託証券

銘 柄		第19期～第20期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・カレンシー・ファンド-アジアン・ボンド・ファンド-クラスB-PI	口 511	千円 3,787	口 24,255	千円 169,246

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第19期～第20期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村マネー マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 982	千円 1,003

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月8日～2016年12月7日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）>
該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	第19期～第20期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 23,065	百万円 1,206	% 5.2	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年12月7日現在)

2016年12月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	第18期末	
		口	数
ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY			口 23,744
合	計		23,744

親投資信託残高

銘	柄	第18期末	
		口	数
野村マネー マザーファンド			千口 982

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年12月7日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 166,098	% 100.0
投資信託財産総額	166,098	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第19期末	
	2016年9月7日現在	2016年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	182,702,714	166,098,432
コール・ローン等	2,279,195	166,098,432
投資信託受益証券(評価額)	177,814,417	—
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,003,736	—
未収入金	1,605,366	—
(B) 負債	1,981,656	275,735
未払収益分配金	1,694,055	—
未払信託報酬	286,651	274,597
未払利息	3	223
その他未払費用	947	915
(C) 純資産総額(A-B)	180,721,058	165,822,697
元本	225,874,097	221,458,618
次期繰越損益金	△ 45,153,039	—
償還差損金	—	△ 55,635,921
(D) 受益権総口数	225,874,097口	221,458,618口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,001円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	7,487円75銭

(注) 第19期首元本額は225,199,820円、第19～20期中追加設定元本額は1,351,284円、第19～20期中一部解約元本額は5,092,486円、1口当たり純資産額は、第19期0.8001円、第20期0.748775円です。

○損益の状況

項 目	第19期	第20期
	2016年6月8日～ 2016年9月7日	2016年9月8日～ 2016年12月7日
	円	円
(A) 配当等収益	2,620,410	△ 651
受取配当金	2,620,640	—
支払利息	△ 230	△ 651
(B) 有価証券売買損益	230,879	△11,100,908
売買益	237,835	61,854
売買損	△ 6,956	△11,162,762
(C) 信託報酬等	△ 287,598	△ 275,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,563,691	△11,377,071
(E) 前期繰越損益金	△46,414,404	△44,509,480
(F) 追加信託差損益金	391,729	250,630
(配当等相当額)	(2,463,029)	(2,459,211)
(売買損益相当額)	(△ 2,071,300)	(△ 2,208,581)
(G) 計(D+E+F)	△43,458,984	—
(H) 収益分配金	△ 1,694,055	—
次期繰越損益金(G+H)	△45,153,039	—
償還差損金(D+E+F)	—	△55,635,921
追加信託差損益金	391,729	—
(配当等相当額)	(2,463,030)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 2,071,301)	(—)
分配準備積立金	15,130,388	—
繰越損益金	△60,675,156	—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年6月8日～2016年9月7日)は以下の通りです。

項 目	第19期
	2016年6月8日～ 2016年9月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,357,150円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,463,030円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,467,293円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	19,287,473円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	853円
g. 分配金	1,694,055円
h. 分配金(1万口当たり)	75円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年12月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月7日		資産総額	166,098,432円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	275,735円
				純資産総額	165,822,697円
受益権口数	1,178,815,660口	221,458,618口	△957,357,042口	受益権口数	221,458,618口
元本額	1,178,815,660円	221,458,618円	△957,357,042円	1万口当たり償還金	7,487円75銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,652,984,983円	1,679,876,072円	10,163円	75円	0.75%
第2期	1,645,212,153	1,609,832,864	9,785	75	0.75
第3期	971,388,718	960,429,077	9,887	75	0.75
第4期	625,285,686	631,354,705	10,097	75	0.75
第5期	489,979,854	497,811,738	10,160	75	0.75
第6期	358,270,728	355,020,878	9,909	75	0.75
第7期	320,258,066	299,169,071	9,341	75	0.75
第8期	302,443,142	285,824,837	9,451	75	0.75
第9期	293,603,107	275,346,971	9,378	75	0.75
第10期	288,062,205	272,604,110	9,463	75	0.75
第11期	277,275,077	260,955,342	9,411	75	0.75
第12期	266,523,140	237,505,340	8,911	75	0.75
第13期	260,809,234	228,673,527	8,768	75	0.75
第14期	240,596,172	204,711,871	8,509	75	0.75
第15期	233,848,677	188,936,338	8,079	75	0.75
第16期	233,164,805	187,411,935	8,038	75	0.75
第17期	232,687,296	184,984,994	7,950	75	0.75
第18期	225,199,820	179,314,563	7,962	75	0.75
第19期	225,874,097	180,721,058	8,001	75	0.75

○分配金のお知らせ

	第19期
1万口当たり分配金（税込み）	75円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○償還金のお知らせ

	償還時
1 万口当たり償還金（税込み）	7,487円75銭

○お知らせ

該当事項はございません。